

平成30年度

あさぎり町決算審査意見書

〔審査の対象〕

平成30年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算

(水道事業特別会計を除く)

《上記に関連する事項》

地方債の状況

財産の管理状況

基金の管理運営状況

有価証券の管理状況

預託金の運用状況

車両等備品の管理状況

歳計外現金等の管理状況

あさぎり町監査委員

あさ監第35号
令和元年8月26日

あさぎり町長
尾鷹 一範 様

あさぎり町監査委員 園田 孝幸
あさぎり町監査委員 森岡 勉

平成30年度あさぎり町一般会計及び特別会計決算に係る
審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により、令和元年7月17日付あさ総第2801号で審査を求められた平成30年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算を審査したので、あさぎり町監査委員に関する条例第8条の規定に基づき意見書を提出する。

1 審査対象

- ① 平成30年度一般会計歳入歳出決算書
- ② 平成30年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算書
- ③ 平成30年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書
- ④ 平成30年度介護保険特別会計歳入歳出決算書
- ⑤ 平成30年度下水道事業特別会計歳入歳出決算書
- ⑥ 平成30年度球磨郡障害認定審査事業特別会計歳入歳出決算書
- ⑦ 平成30年度球磨郡介護認定審査事業特別会計歳入歳出決算書

2 審査期間 令和元年7月19日～8月5日
(上記の期間の内11日)

3 審査場所 本庁舎監査室

4 審査要領

町長から提出された各会計の決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書等について

- ① 決算書の計数は正確か
- ② 予算の執行は、その目的に沿って効率的かつ的確に執行されているか

③ 収入支出の事務は、関係法令に適合しているか

④ 財産の管理・運営は、適正に行われているか

を主眼として照査するとともに、担当者の説明を聴取し、既に実施した例月現金出納検査の結果も参考にして審査した。

5 決算の概要

平成30年度の一般会計及び特別会計の決算の状況は（第1表）のとおりである。

《第1表》						
各会計の予算額に対する決算額及び決算比率						(単位:円・%)
会 計 名	予 算 現 額 (A)	決 算 額			決 算 比 率	
		(B)			(B÷A)×100	
		収入済額	支出済額	残 額	収 入	支 出
一 般 会 計	11,692,132,000	11,711,357,093	11,091,307,537	620,049,556	100.2	94.9
国民健康保険特別 会計	2,208,241,000	2,286,697,322	2,151,816,400	134,880,922	103.6	97.4
後期高齢者医療特 別会計	194,174,000	194,390,400	191,552,586	2,837,814	100.1	98.6
介護保険特別会計	2,075,542,000	2,143,701,612	2,007,887,321	135,814,291	103.3	96.7
下水道事業特別会 計	757,118,000	778,628,760	750,775,816	27,852,944	102.8	99.2
球磨郡障害認定審査 事業特別会計	5,567,000	5,567,000	4,527,765	1,039,235	100.0	81.3
球磨郡介護認定審査 事業特別会計	34,572,000	34,577,980	32,035,739	2,542,241	100.0	92.7
合 計	16,967,346,000	17,154,920,167	16,229,903,164	925,017,003	101.1	95.7

一般会計

平成30年度の一般会計決算の状況は、歳入総額 11,711,357 千円、歳出総額 11,091,308 千円で、差引残額 620,050 千円となっている。

このうち 34,138 千円が翌年度に繰越すべき財源となるため、実質収支額は 585,912 千円の黒字となっている。

各年度別決算の推移をみると、下記（第2表）のとおりである。

《第2表》					
一般会計の決算状況の推移					(単位:円・%)
区分	年度	平成29年度		平成30年度	
	平成28年度		対前年比		対前年比
歳入総額	11,318,555,579	11,619,859,092	102.7	11,711,357,093	100.8
歳出総額	10,770,748,362	11,104,099,873	103.1	11,091,307,537	99.9
歳入歳出差引額	547,807,217	515,759,219	94.1	620,049,556	120.2
翌年度へ繰越すべき財源	58,005,000	35,442,000	61.1	34,138,000	96.3
実質収支(ア)	489,802,217	480,317,219	98.1	585,911,556	122.0
単年度収支	△ 211,070,463	△ 9,484,998	4.5	105,594,337	△ 1113.3
財政調整積立金	710,637,000	459,717,211	64.7	330,609,448	71.9
繰り上げ償還金	0	0		0	
積立金取崩し額	0	0		300,000,000	
実質単年度収支	499,566,537	450,232,213	90.1	136,203,785	30.3
標準財政規模(イ)	6,673,912,000	6,430,653,000	96.4	6,384,579,000	99.3
実質収支比率 (ア÷イ)×100	7.3	7.5		9.2	

※標準財政規模については、臨時財政対策債発行可能額を含む

(1) 歳入

平成30年度の一般会計歳入決算は、予算現額が 11,692,132 千円、調定額が 11,876,252 千円、収入済額が 11,711,357 千円となっている。収入率は予算現額に対して 100.16%、調定額に対して 98.61%となっている。(第3表)

歳入の状況を見ると、収入未済額は 163,356 千円で、不納欠損額は 1,539 千円となっている。

《第3表》

平成30年度一般会計歳入の状況

(単位:円、%)

款	項目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額の構成比
町	税	1,197,420,000	1,303,684,839	1,214,024,112	1,528,483	88,132,244	10.4
	地方譲与税	123,724,000	123,723,000	123,723,000	0	0	1.1
	利子割交付金	1,891,000	1,891,000	1,891,000	0	0	0.1
	配当割交付金	3,652,000	3,652,000	3,652,000	0	0	0.3
	株式等譲渡所得割交付金	2,865,000	2,865,000	2,865,000	0	0	0.0
	地方消費税交付金	277,201,000	277,201,000	277,201,000	0	0	2.4
	ゴルフ場利用税交付金	5,048,000	5,048,460	5,048,460	0	0	0.0
	自動車取得税交付金	29,252,000	29,252,000	29,252,000	0	0	0.2
	地方特例交付金	4,500,000	4,500,000	4,500,000	0	0	0.0
	地方交付税	4,358,536,000	4,730,098,000	4,730,098,000	0	0	40.4
	交通安全対策特別交付金	1,495,000	1,612,000	1,612,000	0	0	0.0
	分担金及び負担金	65,522,000	72,771,029	69,491,019	0	3,280,010	0.6
	使用料及び手数料	105,951,000	127,292,636	111,228,766	10,200	16,053,670	0.9
	国庫支出金	1,148,066,000	1,148,129,997	1,125,661,997	0	22,468,000	9.6
	県支出金	1,087,893,000	1,095,316,767	1,062,799,767	0	32,517,000	9.1
	財産収入	287,448,000	290,711,913	289,928,903	0	783,010	2.5
	寄附金	54,792,000	53,796,997	53,796,997	0	0	0.5
	繰入金	612,829,000	612,828,209	612,828,209	0	0	5.2
	繰越金	515,759,000	515,759,219	515,759,219	0	0	4.4
	諸収入	58,688,000	64,117,644	63,995,644	0	122,000	0.5
	町債	1,749,600,000	1,412,000,000	1,412,000,000	0	0	12.1
	歳入合計	11,692,132,000	11,876,251,710	11,711,357,093	1,538,683	163,355,934	100.0
		予算現額に対する収入率		100.16	調定額に対する収入率		98.61

本町の自主財源は前年度と同じ 25.0%となっている。内訳をみると町税がその半分近くの 41.4%を占める。前年度に比べ町税の歳入額は 10,402 千円、財産収入は 139,673 千円、寄附金は 25,042 千円それぞれ増加している。前年度に比べ繰入金 は 65,116 千円、繰越金は 32,048 千円、分担金及び負担金は 31,844 千円それぞれ減少している。

また、依存財源の主な状況は、前年度に比べ町債は 285,800 千円、地方消費税交付金は 8,901 千円、地方譲与税は 1,076 千円増加しているが、国庫支出金は 124,513 千円、地方交付税は 77,472 千円、県支出金は 32,566 千円それぞれ減少している。

《第4表》

自主財源と依存財源

自主財源			依存財源		
款	収入済額(円)	収入済合計に対する割合(%)	款	収入済額(円)	収入済合計に対する割合(%)
町 税	1,214,024,112	10.4	地方譲与税	123,723,000	1.1
分担金及び負担金	69,491,019	0.6	利子割交付金	1,891,000	0.0
使用料及び手数料	111,228,766	0.9	配当割交付金	3,652,000	0.0
財 産 収 入	289,928,903	2.5	株式等譲渡所得割交付金	2,865,000	0.0
寄 附 金	53,796,997	0.5	地方消費税交付金	277,201,000	2.4
繰 入 金	612,828,209	5.2	ゴルフ場利用税交付金	5,048,460	0.1
繰 越 金	515,759,219	4.4	自動車取得税交付金	29,252,000	0.2
諸 収 入	63,995,644	0.5	地方特例交付金	4,500,000	0.0
			地方交付税	4,730,098,000	40.4
			交通安全対策特別交付金	1,612,000	0.0
			国庫支出金	1,125,661,997	9.6
			県 支 出 金	1,062,799,767	9.1
			町 債	1,412,000,000	12.1
計	2,931,052,869	25.0	計	8,780,304,224	75.0
合 計	11, 711, 357, 093円 (100.0%)				

◆町税（第5表）

調定額は1,303,685千円で、前年度の1,287,693千円より15,992千円増加し、収入済額は1,214,024千円で、前年度の1,203,622千円より10,402千円増加している。徴収率は、予算現額に対し101.4%、調定額に対して93.1%となっている。

不納欠損額については前年度に比べ330千円の増加、収入未済額については5,260千円の増加となっている。

税目		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	
《第5表》							
平成30年度における町税の収納状況							
（単位：円・％）							
町民税	現年度分	521,487,540	519,109,167	0	2,378,373	99.5	
	過年度分	11,376,289	2,922,458	65,220	8,388,611	25.7	
	計	532,863,829	522,031,625	65,220	10,766,984	98.0	
内訳	個人	現年度分	465,809,840	463,548,467	0	2,261,373	99.5
		過年度分	9,495,465	2,527,143	28,353	6,939,969	26.6
		計	475,305,305	466,075,610	28,353	9,201,342	98.1
	法人	現年度分	55,677,700	55,560,700	0	117,000	99.8
		過年度分	1,880,824	395,315	36,867	1,448,642	21.0
		計	57,558,524	55,956,015	36,867	1,565,642	97.2
固定資産税	現年度分	552,503,400	539,745,495	6,800	12,751,105	97.7	
	過年度分	70,632,973	5,386,307	1,413,163	63,833,503	7.6	
	計	623,136,373	545,131,802	1,419,963	76,584,608	87.5	
軽自動車税	現年度分	63,044,700	62,799,832	4,500	240,368	99.6	
	過年度分	741,398	162,314	38,800	540,284	21.9	
	計	63,786,098	62,962,146	43,300	780,652	98.7	
市町村たばこ税	現年度分	83,898,539	83,898,539	0	0	100.0	
	過年度分	0	0	0	0	0.0	
	計	83,898,539	83,898,539	0	0	100.0	
計	現年度分	1,220,934,179	1,205,553,033	11,300	15,369,846	98.7	
	過年度分	82,750,660	8,471,079	1,517,183	72,762,398	10.2	
	計	1,303,684,839	1,214,024,112	1,528,483	88,132,244	93.1	

町税の収納状況は（第6表）のとおりである。不納欠損額はここ数年減少傾向であったが、本年度より増加しており、徴収率についても下降した。

《第6表》					
過去5年間における町税の収納状況の推移					(単位:円・%)
年 度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率
平成30年度	1,303,684,839	1,214,024,112	1,528,483	88,132,244	93.1
平成29年度	1,287,693,151	1,203,622,366	1,198,545	82,872,240	93.5
平成28年度	1,269,607,355	1,185,438,381	2,728,510	81,440,464	93.4
平成27年度	1,214,202,973	1,128,115,074	2,866,365	83,221,534	92.9
平成26年度	1,230,762,955	1,143,666,210	4,597,034	82,499,711	92.9

※ 不納欠損については、地方税法第15条の7の滞納処分の停止要件による消滅と、地方税法第15条の7の滞納処分の停止要件による消滅よりも先に地方税法第18条の時効が成立し消滅したものの。

町税における収入未済額を前年度と比較したものが（第7表）である。

《第7表》					
収入未済額前年度比較					(単位:円)
税 目	調 定 額	平成29年度	平成30年度	増 減	決算年度分の調定額 に対する未済割合
町 民 税	532,863,829	11,386,969	10,766,984	△ 619,985	2.0%
固定資産税	623,136,373	70,743,873	76,584,608	5,840,735	12.3%
軽自動車税	63,786,098	741,398	780,652	39,254	1.2%
計	1,219,786,300	82,872,240	88,132,244	5,260,004	7.2%

保育所徴収金及び公営住宅使用料の収納状況は以下のとおりである。

年度区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
平成30年度	現年度分	(私立分) 47,899,590	47,705,590	0	194,000	99.6
	過年度分	(私立分) 5,425,140	2,405,030	0	3,020,110	44.3
		(公立分) 882,880	328,980	0	553,900	37.3
	計	54,207,610	50,439,600	0	3,768,010	93.0
平成29年度	現年度分	(私立分) 74,135,100	73,736,090	0	399,010	99.5
	過年度分	(私立分) 7,246,313	2,220,183	0	5,026,130	30.6
		(公立分) 1,222,980	340,100	0	882,880	27.8
	計	82,604,393	76,296,373	0	6,308,020	92.4
平成28年度	現年度分	(私立分) 73,820,080	73,207,280	0	612,800	99.2
	過年度分	(私立分) 11,297,240	3,788,087	875,640	6,633,513	33.5
		(公立分) 1,890,580	667,600	0	1,222,980	35.3
	計	87,007,900	77,662,967	875,640	8,469,293	89.3

年度区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
平成30年度	現年度分	80,493,800	78,477,230	0	2,016,570	97.5
	過年度分	16,517,830	3,320,080	0	13,197,750	20.1
	計	97,011,630	81,797,310	0	15,214,320	84.3
平成29年度	現年度分	80,420,800	78,174,420	0	2,246,380	97.2
	過年度分	15,187,900	916,450	0	14,271,450	6.0
	計	95,608,700	79,090,870	0	16,517,830	82.7
平成28年度	現年度分	76,974,600	74,196,704	0	2,777,896	96.4
	過年度分	13,605,842	1,195,838	0	12,410,004	8.8
	計	90,580,442	75,392,542	0	15,187,900	83.2

(2) 歳出

平成30年度の一般会計歳出決算は11,091,308千円で、予算現額11,692,132千円に対し、94.9%となっている(第10表)。また、支出済額は前年度に比べ12,792千円減少している。

構成比をみると、民生費(社会福祉、国民健康保険、介護保険等)が32.1%、総務費が13.9%、公債費が11.5%で高く、次いで教育費が10.2%、農林水産業費が9.9%、土木費が9.5%などとなっている。

款	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額構成比
議	会 費	112,035,000	111,449,150	0	585,850	99.5	1.0
総	務 費	1,873,815,000	1,539,612,272	301,566,000	32,636,728	97.9	13.9
民	生 費	3,616,246,000	3,558,095,660	19,416,000	38,734,340	98.9	32.1
衛	生 費	667,729,000	659,820,704	0	7,908,296	98.8	5.9
農	林水産業費	1,164,562,000	1,092,839,139	49,813,000	21,909,861	98.0	9.9
商	工観光費	191,709,000	181,301,032	0	10,407,968	94.6	1.6
土	木 費	1,083,670,000	1,056,856,359	17,770,000	9,043,641	99.2	9.5
消	防 費	474,482,000	456,709,171	100,000	17,672,829	96.3	4.1
教	育 費	1,172,153,000	1,131,716,376	5,639,000	34,797,624	97.0	10.2
災	害復旧費	53,997,000	25,517,258	27,197,000	1,282,742	95.2	0.2
公	債 費	1,279,454,000	1,277,390,416	0	2,063,584	99.8	11.5
予	備 費	2,280,000	0	0	2,280,000	0.0	0.0
歳	出 合 計	11,692,132,000	11,091,307,537	421,501,000	179,323,463	98.4	100.0

歳出決算の推移は(第11表)のとおりである。

年度区分	予 算 額	支出済額	翌年度繰越分	不 用 額	実質の執行率
平成30年度	11,692,132	11,091,308	421,501	179,323	98.4
平成29年度	11,703,779	11,104,100	431,740	167,939	98.5
平成28年度	11,647,480	10,770,748	675,759	200,973	98.2
平成27年度	10,437,216	10,014,829	257,712	164,675	98.4
平成26年度	11,125,499	10,651,257	289,494	184,748	98.3

歳出決算額を性質別に前年度と比較すると、(第12表)のとおりである。

義務的経費は4,889,585千円で前年度と比較し1.8%、90,554千円の減となっており、歳出総額に占める割合は、44.1%と前年度に比べ0.7ポイント下降している。

投資的経費は1,908,068千円で前年度と比較し9.7%、168,939千円の増となっている。主な要因は補助事業や単独事業の増となっている。

その他経費は4,293,655千円で前年度と比較し2.1%、91,177千円の減となっている。主な要因は維持補修費、積立金が減少したものである。

《第12表》						
性質別歳出決算の状況の推移						
(単位:千円・%)						
区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		構成比		構成比		構成比
義務的経費	5,148,072	47.8	4,980,139	44.8	4,889,585	44.1
人件費	1,718,684	16.0	1,640,060	14.8	1,624,276	14.6
扶助費	2,054,553	19.1	2,058,513	18.5	1,987,918	17.9
公債費	1,374,835	12.8	1,281,566	11.5	1,277,391	11.5
投資的経費	1,130,401	10.5	1,739,129	15.7	1,908,068	17.2
普通建設事業	1,130,382	10.5	1,739,107	15.7	1,882,551	17.0
補助事業	405,992	3.8	501,325	4.5	666,347	6.0
単独事業	690,680	6.4	1,172,362	10.6	1,193,179	10.8
県営事業負担金	33,709	0.3	65,420	0.6	23,025	0.2
受託事業	1	0.0	0	0.0	0	0.0
災害復旧事業	19	0.0	22	0.0	25,517	0.2
その他経費	4,492,275	41.7	4,384,832	39.5	4,293,655	38.7
物件費	1,006,982	9.3	948,295	8.5	985,332	8.9
維持補修費	85,843	0.8	92,306	0.8	88,506	0.8
補助費等	1,204,345	11.2	1,442,999	13.0	1,561,303	14.1
一部事務組合	462,741	4.3	450,824	4.1	504,643	4.5
その他	741,604	6.9	992,175	8.9	1,056,660	9.5
積立金	884,224	8.2	718,487	6.5	462,470	4.2
投資・出資・貸付	7,371	0.1	106,310	1.0	109,833	1.0
操出金	1,303,510	12.1	1,076,435	9.7	1,086,211	9.8
合 計	10,770,748	100.0	11,104,100	100.0	11,091,308	100.0

《第13表》

債務負担行為の状況

(単位:円)

区 分	平成28年度末	平成29年度末		平成30年度末	
	翌年度以降の支出予定額	翌年度以降の支出予定額	対前年増減額	翌年度以降の支出予定額	対前年増減額
担い手育成基盤整備事業	224,267,980	188,359,145	△ 35,908,835	0	△ 188,359,145
公共施設指定管理委託料	176,724,000	99,061,000	△ 77,663,000	145,046,000	45,985,000
スクールバス運行事業	11,629,000	32,958,000	21,329,000	22,073,000	△ 10,885,000
事務補助員・作業員派遣業務委託料	84,728,000	167,822,138	83,094,138	129,961,000	△ 37,861,138
公共施設・設備等管理業務委託	14,985,000	158,178,000	143,193,000	151,054,000	△ 7,124,000
農業農村整備事業	4,600,000	0	△ 4,600,000	0	0
公有施設個別計画作成業務委託料	4,100,000	0	△ 4,100,000	0	0
農業委員報酬	0	7,860,000	7,860,000	0	△ 7,860,000
設備・機器貸借	0	399,268,000	399,268,000	418,710,000	19,442,000
学校給食調理運搬業務	51,807,000	161,926,000	110,119,000	108,440,000	△ 53,486,000
ごみ収集運搬業務	0	0	0	108,618,000	108,618,000
しらがね寮調理業務	66,132,000	47,093,000	△ 19,039,000	27,475,000	△ 19,618,000
保育所等整備事業費補助金	0	0	0	37,635,000	37,635,000
その他業務委託	0	0	0	3,517,000	3,517,000
合 計	638,972,980	1,262,525,283	623,552,303	1,152,529,000	△ 109,996,283
		決算年度中の債務負担行為設定額		437,533,000	
		決算年度中の支出額		547,529,283	
		決算年度中の増減額		△ 109,996,283	

《第14表》

教育・保育給付費の負担区分別負担額の推移(公立保育所を除く)

(単位:円)

区 分	公定価格	保育所徴収金(保育料)			公費負担額(①-②)				
		国基準 保育料 (制度基準)	町保育料 (実徴収額)	町の持出し金 ②-③	国負担額	県の負担額・ 補助金	町の負担額	計	
		①	②	③	④				
平成30年度	こども園	265,807,960	44,807,040	17,529,670	27,277,370	107,136,488	56,901,810	56,962,622	221,000,920
	保育園	733,425,380	128,706,430	47,899,590	80,806,840	313,747,768	145,485,590	145,485,592	604,718,950
	全体	999,233,340	173,513,470	65,429,260	108,084,210	420,884,256	202,387,400	202,448,214	825,719,870
平成29年度	こ・保	998,513,720	173,328,850	76,127,300	97,201,550	411,311,388	206,936,740	206,936,742	825,184,870
平成28年度	こ・保	962,721,670	173,705,930	75,891,380	97,814,550	392,590,345	197,756,772	198,668,623	789,015,740

《第15表》					
町債の状況					(単位:円)
区 分	平成28年度末	平成29年度末		平成30年度末	
	現 在 高	現 在 高	対前年度増減額	現 在 高	対前年度増減額
総務債	1,548,028,478	1,255,757,385	△ 292,271,093	991,624,199	△ 264,133,186
臨時財政対策債	4,987,243,782	4,878,578,264	△ 108,665,518	4,737,936,052	△ 140,642,212
民生債	385,110,716	460,723,736	75,613,020	701,367,861	240,644,125
衛生債	8,768,767	7,787,572	△ 981,195	6,775,461	△ 1,012,111
農林水産業債	433,292,835	551,834,948	118,542,113	539,931,012	△ 11,903,936
商工債	153,303,978	182,153,243	28,849,265	164,389,969	△ 17,763,274
土木債	1,852,446,609	1,871,441,982	18,995,373	1,879,522,860	8,080,878
消防債	147,874,857	163,378,824	15,503,967	176,453,877	13,075,053
教育債	846,362,964	914,092,686	67,729,722	1,286,596,498	372,503,812
災害復旧債	6,328,272	4,042,234	△ 2,286,038	4,734,901	692,667
合 計	10,368,761,258	10,289,790,874	△ 78,970,384	10,489,332,690	199,541,816
	決算年度中の起債借入額			1,412,000,000	
	決算年度中の償還元金			1,212,458,184	
	差引起債残高の増減額			199,541,816	
	平成30年度起債借入金内訳				
	臨時財政対策債				238,800,000
	ヘルシーランド改修事業				231,400,000
	道路整備事業				291,100,000
	須恵地区体育館解体事業				14,400,000
	東免田駅駐車場改修事業				4,600,000
	防災告知機器整備事業				7,100,000
	重度心身障害者医療費助成事業				17,900,000
	出生祝い金事業				9,200,000
	子ども医療費助成事業				49,800,000
	有機センター改修事業				28,000,000
	県営防災ダム事業負担金				12,000,000
	保育所・認定子ども園整備事業				11,500,000
	消防施設整備事業				31,000,000
	Jアラート新型受信機整備事業				2,400,000
	学校施設整備事業				287,900,000
	社会教育施設整備事業				172,600,000
	公共土木施設災害復旧事業				600,000
	農林水産施設災害復旧事業				1,700,000
	合 計			1,412,000,000	

特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

平成30年度国民健康保険特別会計決算の状況は、歳入総額 2,286,697 千円、歳出総額 2,151,816 千円で、差引額は 134,881 千円となっている。

各年度別決算の推移を見ると下記（第16表）のとおりである。

区分	年度	平成29年度		平成30年度	
	平成28年度		対前年比		対前年比
歳入総額	2,764,180,143	2,728,184,161	98.7	2,286,697,322	83.8
歳出総額	2,474,114,398	2,584,098,991	104.4	2,151,816,400	83.3
歳入歳出差引額	290,065,745	144,085,170	49.7	134,880,922	93.6
翌年度へ繰越すべき財源	0	0		0	
実質収支①	290,065,745	144,085,170	49.7	134,880,922	93.6
単年度収支 (①-前①)	196,686,380	△ 145,980,575	△ 74.2	△ 9,204,248	6.3
積立金	528,457	510,588	96.6	8,382,305	1641.7
繰り上げ償還金	0	0		0	
積立金取崩額	0	0		25,000,000	
一般会計繰入金	153,258,654	148,548,718	96.9	126,993,303	85.5
実質単年度収支	43,956,183	△ 294,018,705	△ 668.9	△ 152,815,246	52.0

① 歳入

国民健康保険税の収納状況を見ると、平成30年度は調定額 503,004 千円で収入済額 449,868 千円となっており、徴収率は 89.4% である。また、収入未済額は 51,774 千円、不納欠損額は 1,362 千円である（第17表）。

過去5年間の推移は、第18表のとおりであり、連年徴収率は向上している。

《第17表》

国民健康保険税の収納状況

(単位:円・%)

区分	予算額	調定額	収入済額 (A)	不納欠損額	収入未済額	徴収率	前年度収入 済額(B)	収入済 額の対 前年比 A/B	
一般分	医療現年	329,861,000	311,373,905	304,736,852	0	6,637,053	97.9	339,206,697	89.8
	介護現年	35,061,000	32,956,872	32,096,515	0	860,357	97.4	42,903,713	74.8
	医療滞納	7,667,000	40,286,840	10,482,978	991,254	28,812,608	26.0	14,556,751	72.0
	介護滞納	1,111,000	6,261,361	1,632,185	110,346	4,518,830	26.1	2,271,802	71.8
	後期現年	101,562,000	97,775,253	95,723,529	0	2,051,724	97.9	110,861,404	86.3
	後期滞納	2,091,000	10,537,310	3,160,958	260,555	7,115,797	30.0	4,242,364	74.5
	計	477,353,000	499,191,541	447,833,017	1,362,155	49,996,369	89.7	514,042,731	87.1
退職分	医療現年	3,628,000	1,273,795	1,268,021	0	5,774	99.5	5,231,913	24.2
	介護現年	879,000	263,828	261,502	0	2,326	99.1	1,347,082	19.4
	医療滞納	171,000	1,229,338	75,303	0	1,154,035	6.1	110,002	68.5
	介護滞納	43,000	314,275	23,270	0	291,005	7.4	30,061	77.4
	後期現年	1,173,000	397,347	395,522	0	1,825	99.5	1,697,476	23.3
	後期滞納	48,000	334,061	11,149	0	322,912	3.3	32,658	34.1
	計	5,942,000	3,812,644	2,034,767	0	1,777,877	53.4	8,449,192	24.1
計	医療現年	333,489,000	312,647,700	306,004,873	0	6,642,827	97.9	344,438,610	88.8
	介護現年	35,940,000	33,220,700	32,358,017	0	862,683	97.4	44,250,795	73.1
	医療滞納	7,838,000	41,516,178	10,558,281	991,254	29,966,643	25.4	14,666,753	72.0
	介護滞納	1,154,000	6,575,636	1,655,455	110,346	4,809,835	25.2	2,301,863	71.9
	後期現年	102,735,000	98,172,600	96,119,051	0	2,053,549	97.9	112,558,880	85.4
	後期滞納	2,139,000	10,871,371	3,172,107	260,555	7,438,709	29.2	4,275,022	74.2
	計	483,295,000	503,004,185	449,867,784	1,362,155	51,774,246	89.4	522,491,923	86.1

《第18表》					
過去5年間における国民健康保険税の収納状況の推移					(単位:円・%)
年 度	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
平成30年度	503,004,185	449,867,784	1,362,155	51,774,246	89.4
平成29年度	586,422,808	522,491,923	4,610,800	59,320,085	89.1
平成28年度	607,480,502	530,116,978	4,717,116	72,646,408	87.3
平成27年度	622,235,390	527,962,997	4,213,991	90,058,402	84.8
平成26年度	646,027,848	541,243,302	2,888,056	101,896,490	83.8

② 歳出

平成30年度国民健康保険特別会計の歳出決算は 2,151,816 千円で、予算現額 2,208,241 千円に対し執行率は97.4%であり、前年度より 432,283 千円減っている。
(第19表参照)

構成比をみると、保険給付費が69.1%、医療給付費分が20%などとなっている。

《第19表》					
国民健康保険特別会計 歳出の状況				(単位:円、%)	
款	項目	予算現額	支出済額	執行率	支出済額の構成比
総務費		9,525,000	9,173,884	96.3	0.4
保険給付費		1,542,606,000	1,487,293,133	96.4	69.1
	医療給付費分	430,225,000	430,224,182	100.0	20.0
	後期高齢者支援金等	121,852,000	121,850,234	100.0	5.7
	介護納付金分	49,408,000	49,407,918	100.0	2.3
	共同事業拠出金	1,000	231	23.1	0.0
	保健事業費	24,839,000	24,720,122	99.5	1.1
	基金積立金	8,383,000	8,382,305	100.0	0.4
	公債費	250,000	0	0	0.0
	諸支出金	21,152,000	20,764,391	98.2	1.0
	歳出合計	2,208,241,000	2,151,816,400	97.4	100.0

(2) 後期高齢者医療特別会計

平成30年度後期高齢者医療特別会計決算は歳入総額が194,390千円、歳出総額191,553千円、歳入歳出差引額は2,838千円となっている。(第20表)

《第20表》							
後期高齢者医療特別会計の決算状況の推移					(単位:円・%)		
区 分	年 度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
					対前年比		対前年比
歳入総額		181,257,330		188,394,019	103.9	194,390,400	103.2
歳出総額		178,341,181		185,448,845	104.0	191,552,586	103.3
歳入歳出差引額		2,916,149		2,945,174	101.0	2,837,814	96.4
翌年度へ繰越すべき財源		0		0		0	
実質収支		2,916,149		2,945,174	101.0	2,837,814	96.4

《第21表》						
後期高齢者医療費の推移						(単位:円・%)
区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	医療費	前年比	医療費	前年比	医療費	前年比
後期高齢者医療費総額	2,834,516,109	107.6	2,799,792,028	98.8	2,787,068,369	99.5
後期高齢者一人当り医療費	909,373	108.1	905,495	99.6	909,321	100.4
平均被保険者数	3,117			3,092		3,065

(3) 介護保険特別会計

平成30年度介護保険特別会計決算の状況は、歳入総額 2,143,702 千円、歳出総額 2,007,887 千円で、差引残額は 135,815 千円となっている。

《第22表》							
介護保険特別会計の歳入歳出決算の状況							
【歳入】							
区 分	収入済額 (決算額)①		実績に伴う負担割合別の財源		繰越金	負担額の翌年度精 算予定額等 (①-②)	
			負担割合(%)	負担金 ②			
介護保険料	410,869,096			362,927,687	47,941,409	0	
			介護給付費 23.0%	356,211,986			
			地域支援事業 23.0%	12,808,111			
			介護保険料還付金	341,590			
			低所得者保険料 軽減負担金	△3,498,000			
			保険者機能強化 推進交付金	△2,936,000			
使用料及び手数料	121,400			121,400	0	0	
	542,971,100			522,801,238	20,169,862	20,169,862	
国 庫 支 出 金	介護給付費負担金	現年度	354,487,600	施設給付費 15.0%	336,002,427	18,485,173	18,485,173
				その他 20.0%			
	調整交付金	158,198,000		8.7%	158,198,000	0	0
	地域支援事業 交付金	26,107,500		総合事業 25.0%	24,422,811	1,684,689	1,684,689
				包括任意事業 38.5%			
	介護保険事業 補助金	1,242,000		0	1,242,000	0	0
保険者機能強化 推進交付金	2,936,000		0	2,936,000	0	0	
支 払 基 金 交 付 金	510,995,547			509,059,520	1,936,027	1,030,480	
	介護給付費 負担金	現年度	496,679,000	27.0%	496,038,199	640,801	640,801
				27.0%			
地域支援事業 交付金	14,316,547		27.0%	13,021,321	1,295,226	389,679	
県 支 出 金	289,002,800			272,444,172	16,558,628	16,558,628	
	介護給付費 負担金	現年度	276,760,725	施設給付費 17.5%	261,080,589	15,680,136	15,680,136
				その他 12.5%			
地域支援事業 交付金	12,242,075		12.5%	11,363,583	878,492	878,492	
財産収入	29,537			29,537	0	0	
繰 入 金	276,711,165			264,096,655	12,614,510	10,347,924	
	介護給付費繰 入金	現年度	239,116,750	12.5%	229,647,314	9,469,436	9,469,436
				0			
	その他一般 会計繰入金	21,854,040		0	19,587,454	2,266,586	0
	地域支援事業 繰入金	12,242,075		0	11,363,587	878,488	878,488
低所得者保険 料軽減繰入金	3,498,300		0	3,498,300	0	0	
繰越金	105,450,848			68,856,793	36,594,055	0	
諸収入	129,019			129,019	0	0	
サービス収入	7,421,100			7,421,100	0	0	
計	2,143,701,612			2,007,887,321	135,814,291	48,106,894	

《第23表》								
【歳出】							(単位:円)	
区	分	支出済額(決算額)						
総	務	費						20,829,454
保	險	給	付	費				1,837,281,515
地	域	支	援	事	業	費	83,363,513	
諸	支	出	金	等				66,412,839
予	備	費						0
計								2,007,887,321

介護保険特別会計の支出総額の 91.5%を占めている保険給付費の推移は下表のとおりである。

《第24表》								
介護保険料の収納状況の推移								(単位:円・%)
			調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	
平成30年度	特別徴収	現年度分	381,217,725	381,309,175	0	△ 91,450	100.0	
		過年度分	0	0	0	0	0.0	
	普通徴収	現年度分	28,759,765	26,326,476	0	2,433,289	91.5	
		過年度分	5,973,762	3,233,445	293,305	2,447,012	54.1	
	計	現年度分	409,977,490	407,635,651	0	2,341,839	99.4	
		過年度分	5,973,762	3,233,445	293,305	2,447,012	54.1	
平成29年度	特別徴収	現年度分	348,364,370	348,540,105	0	△ 175,735	100.1	
		過年度分	0	0	0	0	0.0	
	普通徴収	現年度分	29,845,995	26,972,745	0	2,873,250	90.4	
		過年度分	6,500,865	2,741,870	661,363	3,097,632	42.2	
	計	現年度分	378,210,365	375,512,850	0	2,697,515	99.3	
		過年度分	6,500,865	2,741,870	661,363	3,097,632	42.2	
平成28年度	特別徴収	現年度分	340,621,070	340,621,070	0	0	100.0	
		過年度分	0	0	0	0	0.0	
	普通徴収	現年度分	29,574,190	26,185,895	0	3,388,295	88.5	
		過年度分	5,858,131	2,556,601	194,440	3,107,090	43.6	
	計	現年度分	370,195,260	366,806,965	0	3,388,295	99.1	
		過年度分	5,858,131	2,556,601	194,440	3,107,090	43.6	

《第25表》						
保険給付費の推移						(単位:円・%)
区分	年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度	
				対前年比		対前年比
保険給付費		1,787,096,180	1,796,060,131	100.5	1,837,281,515	102.3

《第26表》									
要介護(要支援)認定者数及び介護サービス利用状況									(単位:人)
	要支援 1	要支援 2	経過的 要介護	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
第1号被保険者	45	121	0	177	163	180	158	102	946
第2号被保険者	2	4	0	1	3	3	1	2	16
計(A)	47	125	0	178	166	183	159	104	962
(単位:人・%)									
	要支援 1	要支援 2	経過的 要介護	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
施設介護サービス 受給者数	0	0	0	4	11	25	76	46	162
地域密着型サー ビス受給者数	1	0	0	30	26	45	41	26	169
居宅介護サービス 受給者数	29	87	0	129	123	115	43	18	544
計(B)	30	87	0	163	160	185	160	90	875
利用者数の割合 (B)÷(A)	63.8	69.6	0.0	91.6	96.4	101.1	100.6	86.5	91.0

《第27表》					
居宅介護サービス利用者の要介護度別費用の状況					(単位:円・%)
居宅介護サービス利用者	居宅介護サービス	1人平均介護	介護サービス	対支給限度	
要介護度	人数	費用総額	サービス費用額	支給限度額	額比率
	①	②	③(②÷①)	④	(③÷④)
要支援1	29	929,650	32,057	50,030	64.1
要支援2	87	3,641,360	41,855	104,730	40.0
経過的要介護者	0	0	0	0	0.0
要介護1	129	11,967,668	92,773	166,920	55.6
要介護2	123	16,117,325	131,035	196,160	66.8
要介護3	115	19,596,590	170,405	269,310	63.3
要介護4	43	8,873,233	206,354	308,060	67.0
要介護5	18	4,421,820	245,657	360,650	68.1
計	544	65,547,646	120,492	181,982	66.2

(4) 下水道事業特別会計

平成30年度下水道事業特別会計決算の状況は歳入総額が778,629千円、歳出総額750,776千円で差引残額が27,853千円となっている。

《第28表》					
下水道事業特別会計決算状況(簡易排水事業含む)					
【歳入】 (単位:円・%)					
歳入科目	平成28年度 決算額	平成29年度		平成30年度	
		決算額	対前年比	決算額	対前年比
分担金及び負担金	8,550,852	5,834,972	68.2	4,830,961	82.8
使用料及び手数料	187,696,977	188,321,376	100.3	186,837,088	99.2
国庫支出金	30,000,000	7,500,000	25.0	8,585,000	114.5
繰入金	348,612,000	304,522,000	87.4	380,594,000	125.0
繰越金	29,230,240	33,078,292	113.2	24,557,810	74.2
財産収入	171,033	162,932	95.3	10,523,901	6459.1
町債	207,700,000	226,600,000	109.1	162,700,000	71.8
計	811,961,102	766,019,572	94.3	778,628,760	101.6
【歳出】 (単位:円・%)					
歳出科目	平成28年度 決算額	平成29年度		平成30年度	
		決算額	対前年比	決算額	対前年比
事業費	282,111,983	251,499,095	89.1	247,805,607	98.5
公債費	496,599,794	489,799,735	98.6	492,446,308	100.5
基金費	171,033	162,932	95.3	10,523,901	6459.1
予備費	0	0		0	
計	778,882,810	741,461,762	95.2	750,775,816	101.3

《第29表》						
下水道受益者分担金の収納状況の推移						(単位:円・%)
区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
平成30年度	現年度分	4,136,900	3,993,900	0	143,000	96.5
	過年度分	1,879,729	639,583	41,955	1,198,191	34.0
	計	6,016,629	4,633,483	41,955	1,341,191	77.0
平成29年度	現年度分	5,048,200	4,853,200	0	195,000	96.1
	過年度分	2,560,511	836,782	39,000	1,684,729	32.7
	計	7,608,711	5,689,982	39,000	1,879,729	74.8

《第30表》						
下水道使用料の収納状況の推移						(単位:円・%)
区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
平成30年度	現年度分	184,979,270	183,991,459	0	987,811	99.5
	過年度分	6,932,945	1,933,027	89,466	4,910,452	27.9
	計	191,912,215	185,924,486	89,466	5,898,263	96.9
平成29年度	現年度分	186,531,874	185,305,849	0	1,226,025	99.3
	過年度分	7,840,779	2,133,859	0	5,706,920	27.2
	計	194,372,653	187,439,708	0	6,932,945	96.4

《第31表》				
町債の状況				(単位:円)
区 分	平成29年度中 現在高	平成30年度中		平成30年度末 現在高
		借入額	返済額	
下水道事業債	5,448,715,722	162,700,000	414,396,206	5,197,019,516
簡易排水事業債	9,530,101	0	869,953	8,660,148
計	5,458,245,823	162,700,000	415,266,159	5,205,679,664

(5) 球磨郡障害認定審査事業特別会計

《第32表》						
球磨郡障害認定審査事業特別会計の決算状況					(単位:円・%)	
区分	年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度	
				対前年比		対前年比
歳入総額		10,861,000	5,503,000	50.7	5,567,000	101.2
歳出総額		9,703,366	4,471,980	46.1	4,527,765	101.2
歳入歳出差引額		1,157,634	1,031,020	89.1	1,039,235	100.8
翌年度へ繰越すべき財源		0	0		0	
実質収支		1,157,634	1,031,020	89.1	1,039,235	100.8

(6) 球磨郡介護認定審査事業特別会計

《第33表》						
球磨郡介護認定審査事業特別会計の決算状況					(単位:円・%)	
区分	年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度	
				対前年比		対前年比
歳入総額		34,486,869	32,508,407	94.3	34,577,980	106.4
歳出総額		31,180,657	30,527,208	97.9	32,035,739	104.9
歳入歳出差引額		3,306,212	1,981,199	59.9	2,542,241	128.3
翌年度へ繰越すべき財源		0	0		0	
実質収支		3,306,212	1,981,199	59.9	2,542,241	128.3

(7) 奨学基金

《第34表》
奨学基金の現在までの積立状況の推移 (単位:円)

年度	前年度末積立額	当年度積立額	前年度末積立額	当年度積立額			一般基金計	当年度末積立総額	内預金利息計
	高田之基金	高田之預金利息	一般基金	一般会計 操出金	寄附金	一般基金預 金利息			
30	35,253,150	166,714	226,541,609	0	0	1,071,326	227,612,935	263,032,799	1,238,040
29	35,253,150	6,641	226,492,298	0	0	42,670	226,534,968	261,794,759	49,311
28	35,253,150	8,382	226,430,078	0	0	53,838	226,483,916	261,745,448	62,220

《第35表》
奨学基金の現在までの貸付状況の推移 (単位:円)

年度区分	当年度貸付						当年度末での貸付合計	
	新規貸付		継続貸付		計			
	人員	金額		金額	人員	金額	人員	金額
平成30年度	11	5,520,000	34	18,300,000	45	23,820,000	166	177,273,200
平成29年度	7	3,360,000	45	24,040,000	52	27,400,000	168	175,112,000
平成28年度	22	11,400,000	36	19,800,000	58	31,200,000	174	167,964,000

《第36表》
奨学基金貸付金の現在までの返済状況の推移 (単位:円)

年度区分	返済されるべき金額			返済された金額				滞納繰越額
	滞納繰越額	当年度返済予定額	返済予定総額	滞納繰越分	当年度返済分	繰上償還額	返済額累計	
平成30年度	4,160,000	19,034,800	23,194,800	1,859,000	18,009,800	1,790,000	21,658,800	3,326,000
平成29年度	4,676,000	18,616,000	23,292,000	1,396,000	17,736,000	1,120,000	20,252,000	4,160,000
平成28年度	5,516,500	21,132,000	26,648,500	1,815,500	20,157,000	4,920,000	26,892,500	4,676,000

(8) 歳計外現金

《第37表》

公営住宅の管理状況<平成30年度末>

区 分	上	免 田	岡 原	須 恵	深 田	合 計
団 地 数	8	4	9	4	5	30
管理戸数 ①	99	146	92	26	44	407
入居済戸数 ②	98	137	88	26	42	391
空家の戸数①-②	1	9	4	0	2	16
集会所の数	1	2	0	0	0	3
幼児遊園地の数	5	3	0	0	0	8

《第38表》

公営住宅敷金の状況 (単位:円)

区 分	平成29年度末現在高		平成30年度中増減				平成30年度末現在高	
			増 加		減 少			
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
敷 金	390	20,630,400	19	1,209,000	25	1,449,360	384	20,390,040
敷金利息		71,276		2,023		0		73,299
計	390	20,701,676	19	1,211,023	25	1,449,360	384	20,463,339

6 基金運用状況

基金の運用状況は、大部分が基金の積み立て利息や国債売却益によるもので、増減については（第39表）のとおりである。

「ふるさと基金」については、主に集団検診・学校 ICT 機器リース料・店舗改装事業等補助金の財源として取り崩しを行ったものである。「まちづくり基金」については、主に総務課・商工観光課・教育課で実施したまちづくりに関する事業の財源として、「産業活性化基金」については、主に農業支援センター負担金・農業振興補助金・産業用地企業振興補助金の財源として取り崩しを行ったものである。

《第39表》					
基金の状況					
(単位:円)					
基金の名称	平成29年度末 現在高	平成30年度中		平成30年度末 現在高	
		積立額	取り崩し額		
財政調整基金	5,558,508,048	330,609,448	300,000,000	5,589,117,496	
林業振興基金	200,000,000	3,246,056	3,057,000	200,189,056	
国民健康保険財政調整基金	516,110,763	8,382,305	25,000,000	499,493,068	
介護保険給付費準備基金	46,459,423	29,537	0	46,488,960	
ふるさと基金	65,134,027	55,495,567	20,000,000	100,629,594	
学校教育施設整備基金	5,738,781	100,404	0	5,839,185	
公共施設整備基金	834,801,059	34,487,095	0	869,288,154	
まちづくり基金	2,281,293,257	36,038,973	200,000,000	2,117,332,230	
産業活性化基金	184,031,250	2,493,014	77,000,000	109,524,264	
下水道減債基金	650,799,866	10,523,901	50,000,000	611,323,767	
定額運用	奨学基金	226,541,609	1,238,040	0	227,779,649
	高田之奨学基金	35,253,150	0	0	35,253,150
合計	10,604,671,233	482,644,340	675,057,000	10,412,258,573	

7 財政構造と財政指数

①財政構造

歳入の構成

自主財源と依存財源に区分し、年度別に比較すると（第40表）のとおりである。

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	3,061,988,695	27.1	2,899,629,257	25.0	2,931,052,869	25.0
依存財源	8,256,566,884	72.9	8,720,229,835	75.0	8,780,304,224	75.0
計	11,318,555,579		11,619,859,092		11,711,357,093	

一般会計から特別会計への繰入金は（第41表）のとおりとなっている。

区 分	繰 入	繰 出
一般会計		807,951,906
特別会計	国民健康保険	126,993,303
	介護保険	276,711,165
	下水道事業	330,594,000
	後期高齢者医療	72,897,257
	障害認定審査事業	756,181
合 計	807,951,906	807,951,906

②財政指数

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済的変動や町民要望に対応しうる弾力性を持つものでなければならない。財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財政指標の年度別推移は（第42表）のとおりである。

区分 年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備 考
財政力指数	0.226	0.229	0.232	1に近いほど良好
経常収支比率	87.3(%)	87.7(%)	88.8(%)	70%~80%程度が望ましいとされる
基準財政収入額	1,281,511	1,288,775	1,328,002	
基準財政需要額	5,662,006	5,638,934	5,729,216	一本算定の額
	6,123,961	5,873,689	5,810,675	合併算定替の額
標準財政規模	6,673,912	6,430,653	6,384,579	
実質収支比率	7.3(%)	7.5(%)	9.2(%)	3%~5%程度が望ましいとされる

ア 財政力指数

財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値である。この指数が1に近いほど財源に余裕があるとされているが、本年度は0.232でここ数年横ばいの状況である。なお、平成29年度決算における全国の類似団体の財政力指数の平均値は0.36となっている。

イ 経常収支比率

財政の弾力性は経常収支比率により判断されるが、その率が低ければ低いほど財政の弾力性は大きく、財政構造が優れているといえる。その比率は、経常経費に充当された一般財源等を経常一般財源等（臨時財政対策債を含む）で除して得た数値である。70~80%程度に分布するのが望ましいとされている。なお、平成29年度決算における全国の類似団体の経常収支比率の平均値は89.7%となっている。

本町の経常収支比率は88.8%で、上昇傾向を示している。

ウ 標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の規模を示すもので、おおむね町税、地方譲与税、各種交付金、普通交付税、臨時財政対策債の合計と等しい。

エ 実質収支比率

実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支の割合をいい、一般的に3～5%程度が望ましいとされている。

実質収支は、その年度に属すべき収入と支出の実質的な差額（形式収支から繰越すべき財源を差し引いたもの）、つまり市町村の「黒字」または「赤字」を意味する。

8 財産管理状況

公有財産のうち、土地及び建物に関する普通財産は所有していた分収林が直営林（一般山林分）となったことから2,000㎡が増加し、上地区の産業用地や旧須恵中学校跡地の宅地分譲地等の売却で、5,337.81㎡減少し、合計で3,337.81㎡土地面積が減少している。

行政財産では分収林を直営林（保安林分）としたことによる増加等と須恵地区体育館の解体に伴う用途廃止による減少分等を差し引いて36,609.42㎡の土地面積が増加した。また、建物として須恵地区体育館やヘルシーランドの改修等により1,489.6㎡減少した。

公有財産に関しての台帳精査による修正は今後とも関係課とも連携をとり整備に努めていただきたい。

なお、「あさぎり町財産規則」第12条に規定する公有財産台帳に記入すべき価格の整備については早急に行っていただきたい。

9 審査の結果と意見

審査に付された平成30年度の各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調書に関する調書等は関係法令に準拠して作成されており、その係数は関係諸帳簿、その他の証憑書類と照合し、また、担当職員への質問等により審査した結果、適法かつ適正に処理されているものと認められた。

また、財産管理に関しての在庫品についても、例月現金出納検査等を通じて、定期的に関係帳簿との突合せを行い、適切に管理されていることを確認している。

なお、決算に関する総括的な意見は、次のとおりである。

《一般会計》

一般会計歳入の10%以上を占める町税の調定額及び収入済額ともに増加しているが、未収入額も増加しているため徴収率（現年+過年度分）は93.1%と前年度に比べ、0.4%わずかに減少している。不納欠損額は前年度1,199千円であったが、1,528千円と増加した。滞納が高額な案件や徴収困難な案件が存在することから引き続き徴収努力をお願いしたい。

《特別会計》

国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、下水道事業、球磨郡障害認定審査事業及び球磨郡介護認定審査事業の特別会計はいずれも黒字となっている。しかし、球磨郡障害認定審査事業及び球磨郡介護認定審査事業の特別会計以外については、不納欠損や収入未済があり、徴収努力で更に健全な運営となるよう努めていただきたい。なお、各課の税金や料金等の回収にあたっては、「債権回収対策連絡会議」での検討など、全課挙げての対応をしていただきたい。

《財政構造》

本町の自主財源比率は昨年と同じく 25.0%でまだ低い水準にある。税込及び寄附金は伸びているものの、国・県支出金については国などの政策により安定的に確保することが不安視され、本年度も前年度より減少している。地方交付税も年々減額されており、財政調整基金において平成29年度に取り崩しはなかったが、平成30年度は3億円基金を取り崩した。

行政水準を維持するため、優先順位等を考慮した効率的で規律ある財政運営に努めてほしい。

《財政分析》

財政の弾力性を示す経常収支比率については、本年度 88.8%となり、前年度に比べ 1.1%増加した。この理由として、分母となる地方交付税減少がその要因といえる。

歳出総額も義務的経費も前年度より減少したとはいえ、高齢化が進む中、義務的経費の中の扶助費については今後増加をしていくと見込まれる。

今後経常一般財源が伸長することは望めないことから、財政の硬直化は進み、経常収支比率は高くなっていくことが予想される。

財政力指数については 0.232 でここ数年横ばいの状況で推移している。類似団体と比較しても低い水準にあるが、行財政改革等の取り組みを通じて財政基盤の強化に努めていただきたい。

《基金の運用》

保有状況については、第39表のとおりで、証憑、帳簿との照合を行い、いずれの基金も適正に保管・運用されていると認められる。

《第43表》				
〈出捐金〉				
有価証券等総括表				
区分	索引番号	有価証券会社名等	金額(円)	摘要
株 式	株2～株10	人吉球磨林業機械センター	17,550,000	351株×5万円
	株11～株24	くま川鉄道株式会社	15,000,000	300株×5万円
	株49	球磨焼酎リサイクリン株式会社	500,000	10株×5万円
有価証券 合計			33,050,000	
出資金	出1～出2	(有)あさぎり町ふるさと振興社	9,000,000	
	出3	球磨酪農農業協同組合	50,000	
	出12	熊本県農業信用基金協会	4,180,000	
	出13	(公社)熊本県林業公社	300,000	
	出14	(公財)熊本県農業公社	3,448,000	
	出32～出48	くま中央森林組合	16,042,000	
	出49～出56 出60・出61	あさぎり町上水道管理者	250,788,000	
	出57 出59	大明建設株式会社 地方公共団体金融機構	8,000,000 1,700,000	
出資証券 合計			293,508,000	
出捐金	捐 1～捐 5	(公財)くまもと産業支援財団	303,000	
	捐 6～捐11	(公財)熊本県移植医療推進財団	637,000	
	捐17～捐20	(公財)熊本県雇用環境整備協会	3,300,000	
	捐21～捐40,捐90	熊本県信用保証協会	23,400,000	
	捐41～捐44	(公財)くまもと産業支援財団	140,000	
	捐45～捐49	(公財)熊本県農業公社	465,000	
	捐50～捐54	(公財)熊本県暴力追放運動支援センター	460,000	
	捐55～捐58	(一財)熊本さわやか長寿財団	944,000	
	捐59～捐61	(一財)砂防フロンティア整備推進機構	102,000	
	捐71～捐89,捐92	人吉市長	56,371,461	人吉球磨地域交通体系整備基金出捐金
	捐91	(公財)熊本県環境整備事業団	9,000	
	捐93	あさぎり町商工会	50,000,000	割賦販売制度基金拠出金
	小 計	136,131,461		
基金拠出金	基1～基12	(公財)熊本県林業従事者育成基金	4,905,000	
出捐証券 合計			141,036,461	
寄託金	寄1	(公社)熊本県畜産協会	480,000	
	寄2	(一社)熊本県い業経営安定基金協会	2,620,000	
寄託証券 合計			3,100,000	
総 計			470,694,461	